

2025年度 第3四半期 決算説明資料

2026年1月30日
東北電力株式会社

目 次

1. 2025年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
貸借対照表（連結）	…10
損益計算書（連結）	…11
収支比較表（連結）	…12
2025年度 業績予想および配当予想	…13

2. 需給関連（電力需要見通し、再エネ、原子力等）

東日本エリアの電力需要見通しと東北エリアの成長ポテンシャル	…15
グループ一体となったデータセンター誘致に向けた取り組み	…16
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…17
グリーンビジネスの展開状況	…18
女川2号機の状況	…19
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…20

3. 財務目標・決算関連データ集

当社の財務目標	…22
利益水準・財政状態の推移	…23
売上高・各利益の推移（連結）	…24
各利益の四半期推移（連結）	…25
財務指標の推移（連結）	…26
販売電力量（小売）の月別推移	…29
燃料消費量実績	…30

4. 2025年度 第3四半期の主な取り組み

主なプレスリリース	…32
2025年度第3四半期の主な取り組み （プレスリリース・お知らせより抜粋）	…34

1. 2025年度 第3四半期決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2025年度第3四半期決算

減収・減益（2024年度に続き2年連続）

■ 売上高	1兆7,272億円（前年同期比△1,932億円）
■ 経常利益	1,636億円（ " △198億円）
■ 親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157億円（ " △121億円）

2025年度業績予想および配当予想

2025年4月公表時から **変更なし** ※ ※足元の状況を踏まえ、燃料費調整制度のタイムラグ
影響除きの経常利益(参考値)を1,700億円に変更。

■ 売上高	2兆4,500億円
■ 経常利益	1,900億円
■ 配当	中間20円／期末20円(予想)／年間40円(予想)

✓ 売上高 1兆7,272億円（前年同期に比べ、1,932億円の減）

…販売電力量（小売）が減少したことなどから減収。

✓ 経常利益 1,636億円（前年同期に比べ、198億円の減）

…女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場・販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから減益。

✓ 親会社株主に帰属する四半期純利益

1,157億円（前年同期に比べ、121億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	19,204	17,272	△ 1,932	89.9 %
経 常 利 益 ※1	1,835 [1,735]	1,636 [1,416]	△ 198 [△ 318]	89.2 % [81.7 %]
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,279	1,157	△ 121	90.5 %
	2024年度末 (A)	2025年度3Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※2)	18.3% (20.8%)	19.9% (22.4%)	1.6% (1.6%)	
有利子負債残高	33,369	34,042	672	

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値。

※2 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

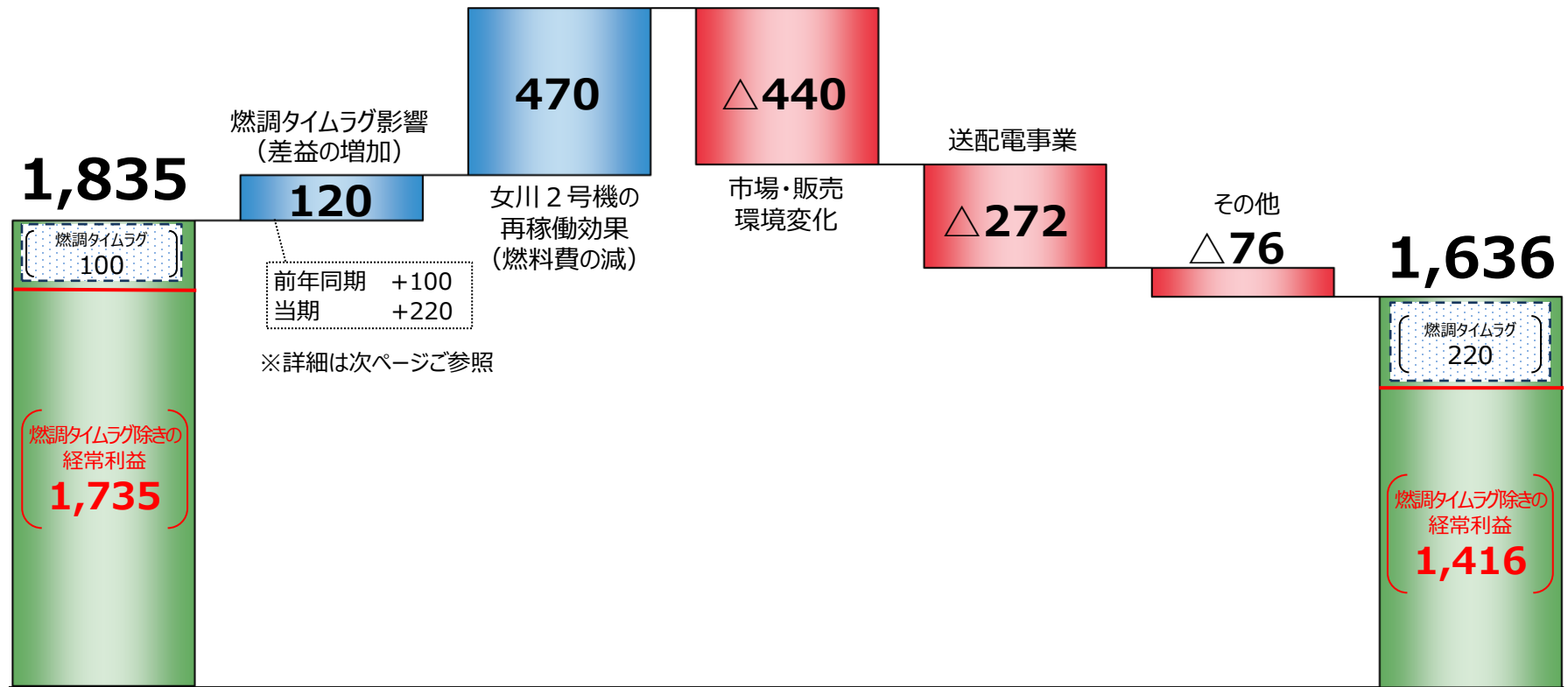
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場・販売環境の変化や、送配電事業における需給調整費用の増加などから収支悪化。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比198億円減少の1,636億円。（燃調タイムラグ影響除きでは318億円減少の1,416億円）

変動額 △198億円（1,835億円 → 1,636億円）

（単位：億円）



2024年度3Q

198億円の収支悪化

2025年度3Q

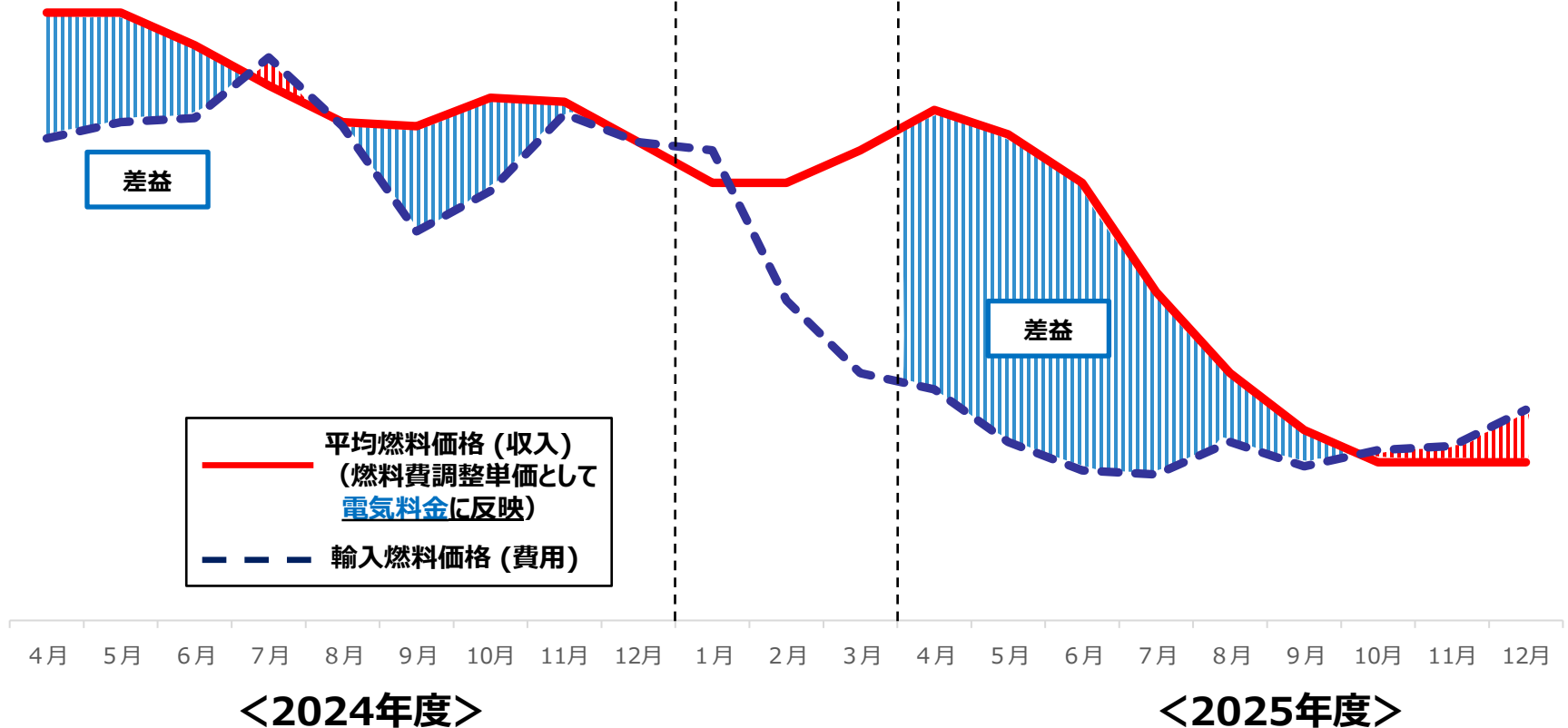
燃調タイムラグ除きの経常利益は318億円の収支悪化

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が100億円程度の差益だったのに対し、当期は220億円程度の差益であったことから、差引で**120億円程度の収支改善**。

前年同期に比べ**120億円程度の収支改善**

2024年度第3四半期は
+100億円程度の差益

2025年度第3四半期は
+220億円程度の差益



✓ **小売**（電灯・電力） **414億kWh（前年同期に比べ、20億kWhの減）**

…競争進展に伴う契約切り替えや産業用における稼動減など。

✓ **卸売** **160億kWh（前年同期に比べ、36億kWhの増）**

…相対卸売の増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	12,772	12,872	100	100.8 %
電 力	30,585	28,507	△ 2,078	93.2 %
小 売 ※2 計	43,356	41,380	△ 1,976	95.4 %
卸 売 ※3	12,452	16,031	3,579	128.7 %
販 売 計	55,809	57,411	1,602	102.9 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	83.7	72.9	△ 10.8
為替レート (円/\$)	153	149	△ 4
出水率 (%)	83.0	99.4	16.4
原子力設備利用率 (%)	3.3	29.0	25.7

- ✓ 自社発電については、女川2号機の再稼働ならびに出水率の改善に伴い、原子力・水力の発電電力量がそれぞれ増加。一方、自社火力については、発電所の計画外停止ならびに女川2号機の再稼働などに伴い、発電電力量が減少した。
- ✓ 共同火力において、定期点検などにより発電所の稼働が減少したことから、他社受電電力量が減少した。

【電力供給力実績】

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)		前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		38,883	41,588	2,705		107.0 %
水力		5,113	5,738	625		112.2 %
火力		33,043	30,856	△	2,187	93.4 %
原子力		563	4,958	4,395		880.6 %
新エネ等		164	35	△	129	21.3 %
他社・融通	受電	24,967	23,096	△	1,871	92.5 %
	送電	△ 4,712	△ 4,430	282		94.0 %
揚水用 等		△ 404	△ 231	173		57.2 %
供給力 計		58,734	60,023	1,289		102.2 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

セグメント情報（連結）

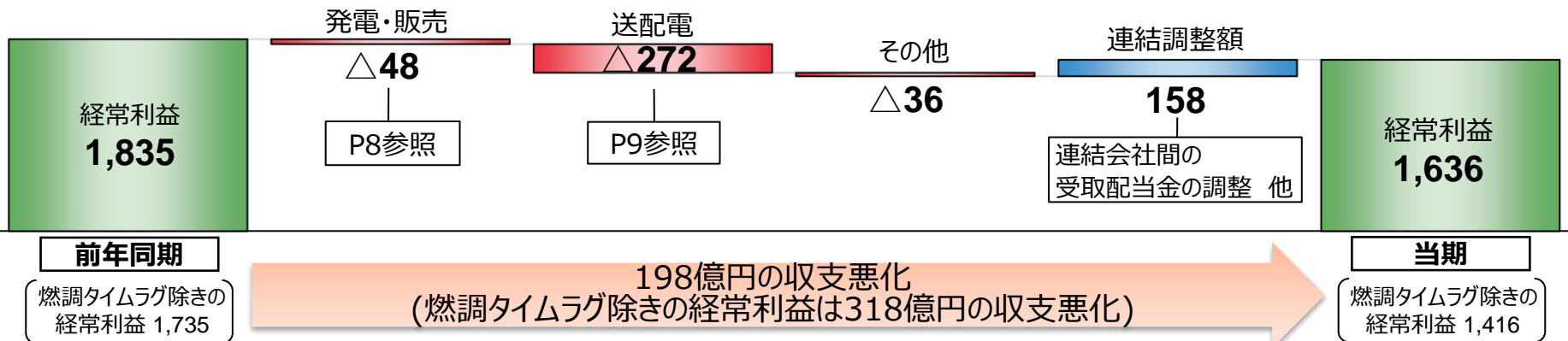
7

（単位：億円）

	2024年度3Q ※1		2025年度3Q		増 減		主な増減要因
	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	売上高 ※2	経常利益	
発電・販売	15,768	1,828	14,457	1,780	△ 1,311	△ 48	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量（小売）の減少などにより減収 女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場・販売環境変化などにより減益
	14,895		13,459		△ 1,436		
送配電	6,627	139	6,538	△ 132	△ 89	△ 272	<ul style="list-style-type: none"> 夏季の高気温による基準託送料金の増加があったものの、系統運用の電力量減少などによる販売電力料の減少などにより減収 需給調整費用の増加などにより減益
	3,373		3,450		77		
その他	2,114	151	1,089	115	△ 1,025	△ 36	<ul style="list-style-type: none"> ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどにより減収 総合設備エンジニアリング事業において、外注費や固定経費の増加などにより減益
	935		362		△ 573		
小計	24,510	2,119	22,084	1,763	△ 2,426	△ 356	※1 当年度より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年同期の値は見直し後のセグメント区分により算定。 ※2 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。
調整額	△ 5,306	△ 284	△ 4,811	△ 126	494	158	
連結値	19,204	1,835	17,272	1,636	△ 1,932	△ 198	

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 女川2号機の再稼働や、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の増加などの収支改善があったものの、市場・販売環境変化による収支悪化などにより、経常利益は前年同期比48億円の減益。（燃調タイムラグ影響除きでは168億円の減益）

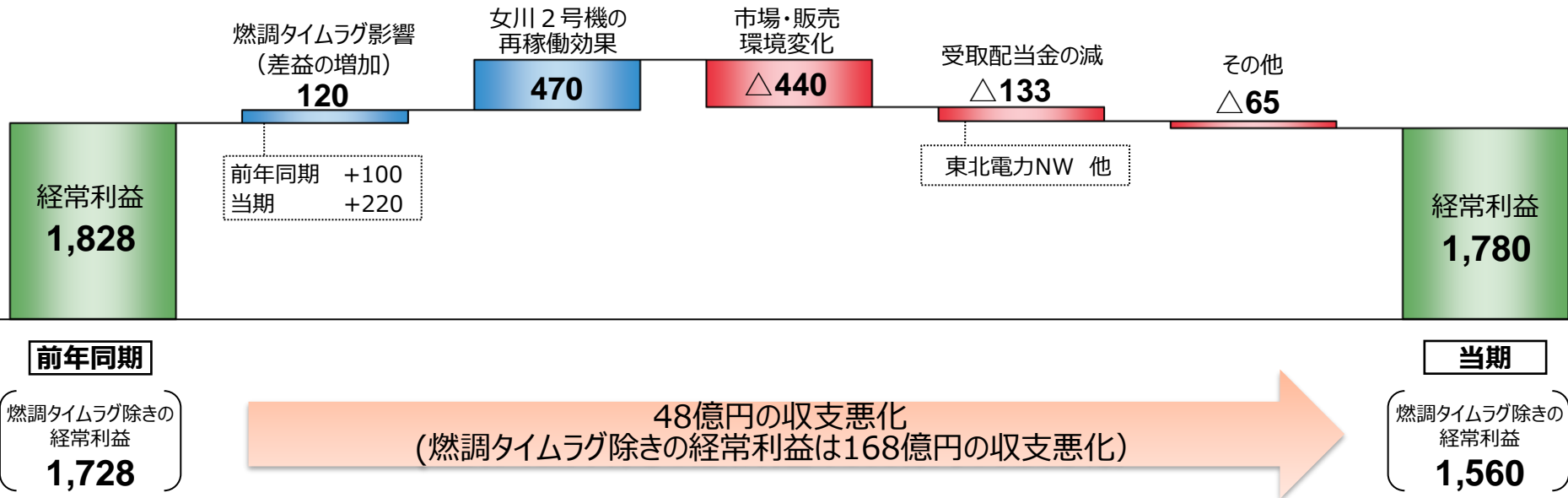
（単位：億円）

	2024年度3Q		2025年度3Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	15,768	1,828	14,457	1,780	△ 1,311	△ 48
	14,895		13,459		△ 1,436	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（送配電）

9

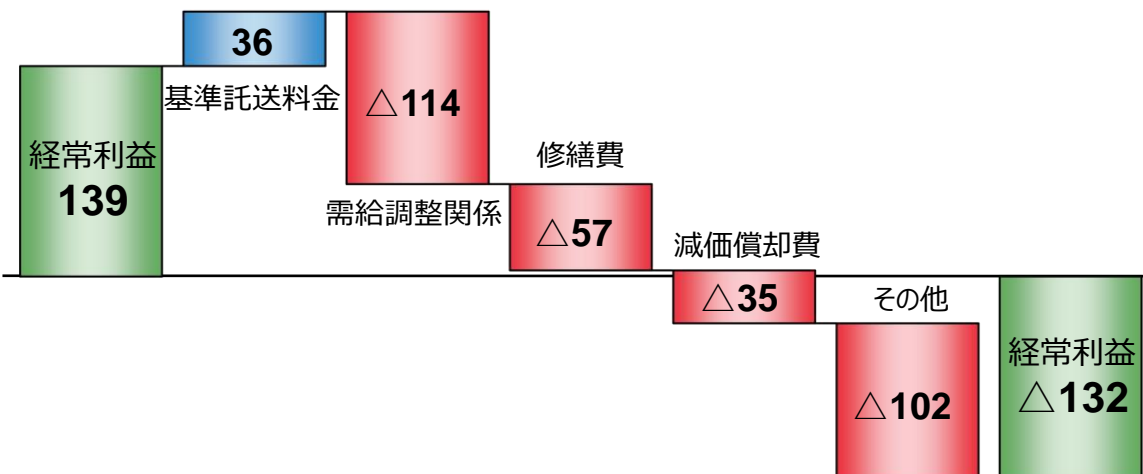
- ✓ エリア需要は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における冷房需要の増加などから1億kWh増加。（前年同期比 100.2%）
- ✓ 経常利益は、調整力の調達単価の上昇などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期比272億円の減益。

（単位：億円）

	2024年度3Q		2025年度3Q		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	6,627	139	6,538	△ 132	△ 89	△ 272
	3,373		3,450		77	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因（単位：億円）



エリア需要の推移（単位：億kWh）

（単位：億kWh）

	2024年度3Q	2025年度3Q	増 減
エリア需要	534	535	1 (100.2%)

前年同期

272億円の収支悪化

当期

貸借対照表（連結）

10

（単位：億円）

	2024年度末 (A)	2025年度3Q末 (B)	増 減 (B) - (A)	主 な 増 減 内 容
総資産	53,982	55,057	1,075	
固定資産	42,562	43,622	1,059	固定資産仮勘定 1,195 他
流動資産	11,419	11,435	15	
負債	43,894	43,862	△ 31	
固定負債	32,377	33,163	785	長期借入金 1,202、社債 △400 他
流動負債	11,516	10,699	△ 817	支払手形及び買掛金 △472 1年以内に期限到来の固定負債 △131 他
純資産	10,088	11,194	1,106	親会社株主に帰属する四半期純利益 1,157 他

有利子負債残高	33,369	34,042	672	長期借入金 1,082、社債 △400 他
---------	--------	--------	-----	-----------------------

自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	18.3% (20.8%)	19.9% (22.4%)	1.6% (1.6%)
---------------------------	------------------	------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

11

（単位：億円）

	2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	19,204	17,272	△ 1,932	89.9 %
電気事業	17,518	16,111	△ 1,407	92.0 %
その他事業	1,685	1,161	△ 524	68.9 %
営業費用	17,197	15,440	△ 1,756	89.8 %
電気事業	15,683	14,463	△ 1,219	92.2 %
その他事業	1,514	976	△ 537	64.5 %
営業利益	2,007	1,831	△ 175	91.3 %
営業外収益	82	88	6	107.5 %
営業外費用	254	283	28	111.4 %
経常利益	1,835	1,636	△ 198	89.2 %
法人税等	537	473	△ 64	88.0 %
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	6	△ 11	35.8 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,279	1,157	△ 121	90.5 %

収支比較表（連結）

12

（単位：億円）

			2024年度3Q (A)	2025年度3Q (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	10,818	9,987	△ 831	92.3%	
		電灯料	3,541	3,625	84	102.4%	
		電力料	7,277	6,361	△ 915	87.4%	産業用の減、燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	5,108	4,769	△ 339	93.4%	容量確保契約金額の減
		その他	1,591	1,354	△ 236	85.1%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	17,518	16,111	△ 1,407	92.0%	
	その他事業営業収益		1,685	1,161	△ 524	68.9%	ユアテック持分法適用会社化による減
	(売上高)		(19,204)	(17,272)	(△ 1,932)	(89.9%)	
	営業外収益		82	88	6	107.5%	
	合計		19,286	17,360	△ 1,925	90.0%	
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	950	995	44	104.7%	
		燃料費	4,470	3,604	△ 866	80.6%	CIF差、アワー差による減
		修繕費	1,346	1,288	△ 57	95.7%	
		減価償却費	1,340	1,533	193	114.4%	
		地帯間・他社購入電力料	5,470	4,729	△ 741	86.4%	容量拠出金の減
		公租公課	673	712	39	105.8%	
		原子力バックエンド	49	141	92	287.6%	女川2号機再稼働による増
		その他	1,380	1,457	77	105.6%	
		小計	15,683	14,463	△ 1,219	92.2%	
	その他事業営業費用		1,514	976	△ 537	64.5%	ユアテック持分法適用会社化による減
	営業外費用		254	283	28	111.4%	
	合計		17,451	15,723	△ 1,727	90.1%	
	(営業利益)			(2,007)	(1,831)	(△ 175)	(91.3%)
経常利益			1,835	1,636	△ 198	89.2%	
法人税等			537	473	△ 64	88.0%	
非支配株主に帰属する四半期純利益			18	6	△ 11	35.8%	
親会社株主に帰属する四半期純利益			1,279	1,157	△ 121	90.5%	

- ✓ 2025年4月30日公表の業績予想および期末配当予想は変更していません。
- ✓ なお、足元の状況を踏まえ、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益(参考値)を修正しております。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益※1	親会社株主に帰属する当期純利益
通 期	24,500	2,200	1,900 [1,700]	1,350

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの参考値。足元の状況を踏まえ、2025年4月公表の1,900億円から修正。

■ 主要諸元

		2024年度 実績	2025年度※2 見通し
販売電力量 ※3 (億kWh)	小 売	609	592 程度
	卸 売	171	218 程度
	合 計	780	810 程度
原油CIF価格 (\$/bbl)		82.4	72 程度
為替レート (円/\$)		153	148 程度
原子力設備利用率 (%)		10.0	22.6 程度

※2 2025年10月公表値を参考として掲載

※3 東北電力個社値であり、送配電事業を除く

■ 収支変動影響額※4※5

(単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	21 程度
為替レート(1円/\$)	28 程度
原子力設備利用率(1%)	23 程度

※4 2025年10月公表値を参考として掲載

※5 費用の感応度(年間ベース)

■ 中間配当・期末配当予想 (2025年4月公表値から変更なし)

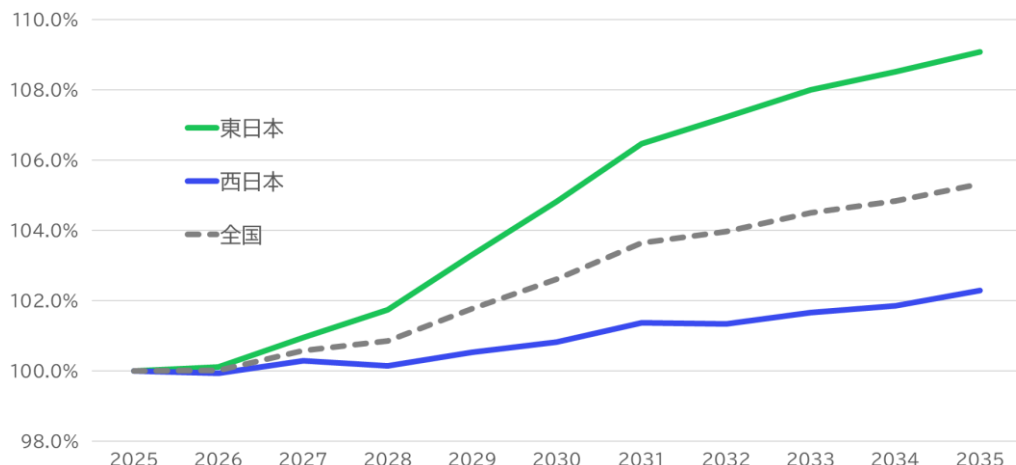
(単位：円)

	中 間	期 末 (予想)	年 間 (予想)
1株当たりの配当金	20	20	40

2. 需給関連（電力需要見通し、再生エネ、原子力等）

- 2026年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」において、**東日本（50Hz）エリアでは、今後10年間で+9%程度（326億kWh程度）電力需要が増加**する見通しとなったことを踏まえ、**今後も引き続き、エリア内外への営業展開を強化**してまいります。
- **東北エリアの年平均増減率は▲0.0%と横這い見通し**であるものの、地域の成長ポテンシャルを生かし、半導体や電子部品、自動車などの基幹産業において活発化する投資やデータセンター進出の動きなどを着実に捕捉し、需要拡大に繋げてまいります。

【東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し】



出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成

エリア需要の拡大に向けたホームページでの情報発信

東北電力ネットワーク株式会社では、大規模需要向けの『ウェルカムゾーンに関するご案内』をはじめ、『主な工業団地への電力供給工事の概要』、『自治体遊休地等に関するご案内』など、さまざまな情報発信を行っています。
<https://nw.tohoku-epco.co.jp/danchi/>

東北エリアにおける成長ポテンシャル

- ✓ **半導体産業の集積・新增設の動き**
多数の半導体関連企業が東北に進出、「シリコン・ロード」を形成
- ✓ **基幹産業の製造拠点が立地**
自動車関連産業の企業・工場も東北エリア内に多数立地
- ✓ **日本有数の大学・研究機関の集積**
『国際卓越研究大』第1号認定の東北大学ほか、先端の智が集積
- ✓ **データセンター立地に適した環境**
大都市圏に近い・豊富な再生可能エネルギー・冷涼な気候

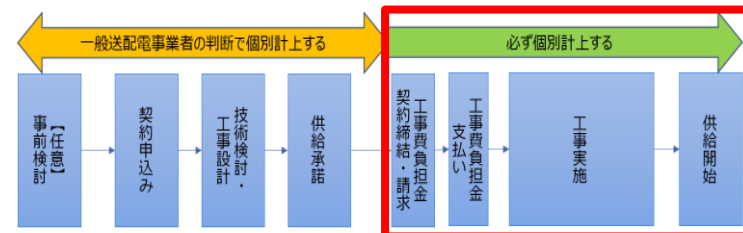
《参考》電力広域的運営推進機関（OCCTO）が公表する需要想定について

- ・東北エリアの需要想定は、前回から下方修正され年平均増減率▲0.0%と横這い見通しとなっているが、「産業用その他」の需要想定の前提となる鉱工業生産指数の先行き推定値が前回比で大きく下方修正されたことが（前回公表値における最終年度比▲6.1）※、主な下押し要因となったもの。

※詳細データは、OCCTO「[需要想定の前提となる経済見通しの策定方法](#)」に記載のとおり。

- ・なお、本想定は、2025年度から引き続き、大規模な「データセンター・半導体工場の新增設」のうち、蓋然性が高く、「必ず個別計上する」案件（右図赤枠）を織り込んで策定している。

〔データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上について〕



出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」

- 当社グループでは、**脱炭素電源（再生可能エネルギー＋原子力）の供給やエネルギー最適化支援・設備受託、お客さまの業種・業態に応じたエネルギーマネジメントなど、グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案することで、データセンター（以下、DC）等の誘致に取り組むとともに、エリア内外の販売電力量の増加を目指しております。**
- また、足元で、**ワット（電力）・ビット（情報通信）連携等を通じたDCの適正立地、地方分散**に向けた機運が高まっていることを踏まえ、**東北・新潟地域へのDC誘致推進を目的とした業務協力協定や、当社遊休地へのコンテナ型DC新設に向けた覚書を締結**するなど、新たな電力需要創出に向けた取り組みを進めております。

➤ DC誘致の推進に向けた業務協力協定




- ・2025年10月16日、**当社は、NTT東日本株式会社、株式会社日本政策投資銀行と、東北・新潟地域へのDC誘致の推進に向けた業務協力協定を締結した。**

- (1)DCの誘致促進に関連する各種施策の検討
- (2)DCの誘致促進に資する情報発信
- (3)DCの誘致等への関心を示した企業や自治体等との連携の強化

- ・東北・新潟地域は、豊富な再生エネのポテンシャルや冷涼な気候といったDCの立地に適した強みを有しており、そうした強みを最大限に生かしたDC誘致の推進を目的に締結したものの。



《各社の強み・得意領域》

	<ul style="list-style-type: none"> ・ DC需要に応じたIOWN APNオールフットニクス・ネットワークを含む最適なネットワークの提案・構築支援 ・ NTTグループ連携でのDCエンジニアリングおよび運用等に関する支援
 日本政策投資銀行 Development Bank of Japan	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北/新潟地域へのDC誘致に向けた情報発信/調査 ・ DC投資に係る資金調達スキームの検討
 より、そう、ちから。 東北電力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギーを含む電源確保 ・ エネルギーの効率的利用に関する支援 ・ 発電所遊休地の提供

➤ 東北電力遊休地へのコンテナ型DC新設に向けた覚書

- ・2026年1月9日、当社は、株式会社ゲットワークスと、次世代型構造の高性能 GPU サーバーに対応可能な設備構成を備えたコンテナ型DCを宮城県内の当社遊休地に新設し、GPUの設置場所を貸し出すハウジングサービス※の提供を目指すための覚書を締結した。

※お客さまが所有するGPUを、当社が用意するコンテナ型DCへ設置するサービス。

コンテナ型DCの特長



新設予定のコンテナ型DCのイメージ

◆設計の柔軟性

→高性能サーバーへの適応

- ・拡張性：将来的な増設・構成変更可
- ・冷却：サーバに合わせた空冷/水冷設計
- ・電力：GPUに必要な消費電力に適応

◆構築のスピード感

→最速1か月程度でご提供可

(サーバー仕様・冷却設計次第では数ヶ月要)

《新設するコンテナ型DCの主な特長》

(1) 次世代型構造の高性能 GPU サーバーに対応した設備構成

- ・今後の生成AIの計算を支える次世代構造の高性能GPU サーバーの収容を見据え、ベースとなるインフラ設計を最適化。
- ・加えて、将来的な増設・構成変更にも柔軟に対応可能。

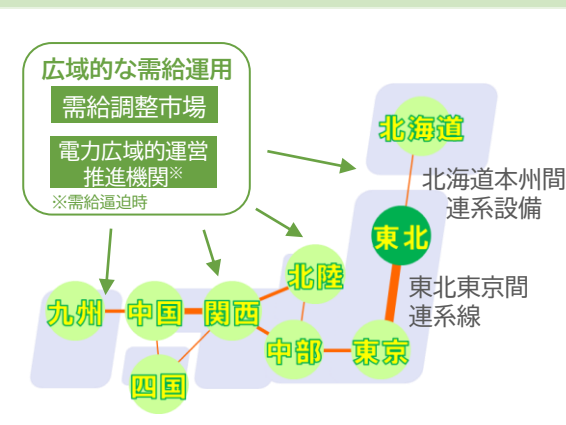
(2) 最新ネットワーク技術による低レイテンシー（遅延）環境の提供

- ・複数拠点のクラウド基盤と高速接続可能なネットワークを整備し、推論処理等に求められるデータ転送の遅延時間が最小限に抑えられたネットワーク環境を提供。

- 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートラルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画に基づき「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」および「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

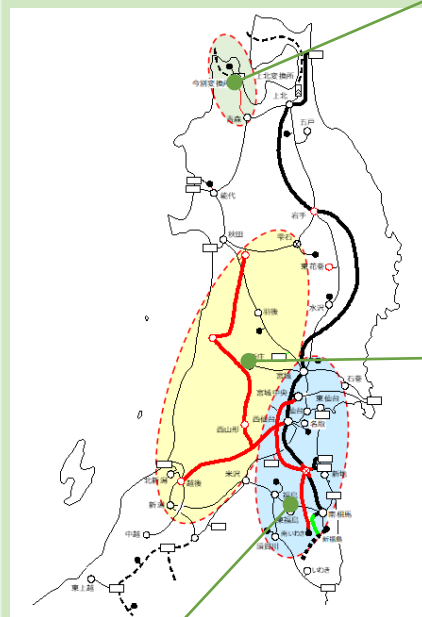
➤ 取り組みの意義・効果

- カーボンニュートラル社会の実現に向けては、豊富なポテンシャルを有する東北6県・新潟県の再エネの系統接続を進めていく必要があります。
- また、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や、需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用が重要となります。
- こうした広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、国の認可法人である電力広域的運営推進機関において「広域系統整備計画」が策定されております。



➤ 具体的な取り組み

- 「広域系統整備計画」に基づく「東北東京間連系線」等の地域間連系線の整備・拡充や、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに係る基幹系統整備等の大規模系統整備を着実に実施してまいります。



北海道本州間連系設備

工事概要	・ 275kV送電線増強(送電線50km※) 他
効果	・ 設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)
工期(予定)	・ 着工: 2023年4月 ・ 運用開始: 2027年11月※

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

工事概要	・ 500kV送電線新設: 送電線147km ・ 送電線昇圧工事(275kV⇒500kV): 送電線213km ・ 変電所新增設 他
効果	・ 再エネ電源(390万kW)の系統接続
工期(予定)	・ 着工: 2022年6月 ・ 運用開始: 2036年度以降

東北東京間連系線

工事概要	・ 500kV送電線新設: 送電線159km ・ 調相設備・系統安定化システム整備	・ 500kV開閉所新設 ・ 給電システム改修 他
効果	・ 運用容量(東京向き)の増強(565万kW※⇒1,028万kW) ※2025年度	
工期(予定)	・ 着工: 2022年6月 ・ 運用開始: 2027年11月	

開発・参画実績※1 (2025年12月末現在)

持分出力累計 約 **90** 万kW

※1 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所

(2025年12月末現在)

名称 (●:当社グループ単独開発)	所在県	出力規模(kW)	運転開始予定	★:運転中
洋上風力	石狩湾新港洋上風力	北海道 11.20万	2024年1月	★
	津軽洋上風力	青森 61.5万	2030年6月	
	岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	岩手 実現可能性調査	実現可能性調査	
	秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	秋田 約3万	2029年秋頃	
	八峰能代沖洋上風力	秋田 37.5万	2029年6月	
	秋田港および能代港洋上風力	秋田 13.86万	2023年1月	★
	秋田県男鹿市、潟上市沖及び秋田市沖洋上風力	秋田 31.5万	2028年6月	
陸上風力	●中頓別風力	北海道 4.8万	2030年4月	
	グリーンパワー深浦風力	青森 7.98万	2024年2月	★
	●田子風力	青森 約7.56万	2029年度以降	
	下北風力	青森 9.6万	2027年以降	
	大中台牧場風力	青森 0.4万	2025年度以降	
	深持風力	青森 9.46万	2031年度以降	
	ウインドファームつがる	青森 12.16万	2020年4月	★
	JRE七戸+和田風力	青森 3.36万	2021年12月	★
	稲庭田子風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	稲庭風力	岩手 約10万	2025年度以降	
	JRE折爪岳南第一風力	岩手 4.68万	2023年1月	★
	グリーンパワー住田遠野風力	岩手 11.34万	2023年5月	★
	白神ウインドパワー風力	秋田 10.50万	2025年3月	★
	●白石越河風力	宮城 約3.36万	2026年度	
	JRE宮城加美町ウインドファーム	宮城 4.2万	2024年5月	★
	稲子峠ウインドファーム	宮城 5.88万	2028年5月	
	JRE酒田風力リブレス	山形 2.10万	2026年度	
	JRE鶴岡八森山風力	山形 1.70万	2021年11月	★
	阿武隈南部風力	福島 約9万	2025年度以降	
	たびと中央ウインドファーム	福島 約5.46万	2027年度以降	
地熱	●木地山地熱	秋田 1.49万	2029年	
	●新上松沢	青森 0.94万	2031年度	
水力	●鳴瀬川	宮城 0.23万	2034年度	
	●玉川第二	山形 1.46万	2022年11月	★
太陽光	宮城大郷ソーラーパーク	宮城 3.75万	2021年10月	★
	パワープラント津波瀬	三重 3.5万	2023年2月	★
バイオマス	鳥海南バイオマス	山形 5.29万	2024年11月	★
	新潟東港バイオマス	新潟 5万	2024年12月	★

新規開発目標※2

2030年代早期に **200** 万kW以上

※2 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

洋上風力発電事業への参画

コンソーシアム名称	男鹿・潟上・秋田Offshore Green Energyコンソーシアム	合同会社 八峰能代沖洋上風力	つがるオフショアエナジー共同体
構成企業	株式会社JERA(代表企業) 電源開発株式会社 東北電力株式会社 伊藤忠商事株式会社	ENEOSリニューアブル・エナジー株式会社 (代表企業) イベルドラ・リニューアブルズ・ジャパン株式会社 東北電力株式会社 (他に株式会社秋田銀行が出資者として参画)	株式会社JERA(代表企業) 株式会社グリーンパワーインベストメント 東北電力株式会社
発電設備出力	315MW (31万5,000kW)	375MW (37万5,000kW)	615MW (61万5,000kW)
形式・基数	着床式・21基 (15MW/基)	着床式・25基 (15MW/基)	着床式・41基 (15MW/基)
運転開始予定	2028年6月	2029年6月	2030年6月30日

コーポレートPPAサービスの展開状況

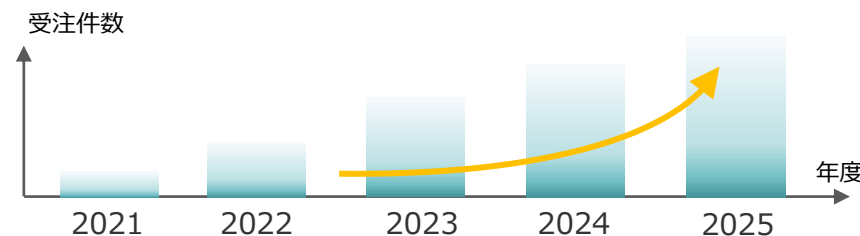
サービス開始から順調に受注件数を伸ばし、**多くのお客さま**からご評価いただいています。

累計実績※3

受注高 約 **1,500** 億円 合計出力 約 **22.2** 万kW

累積受注件数の推移※3

累積受注件数は**150件**※4以上



※3 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計

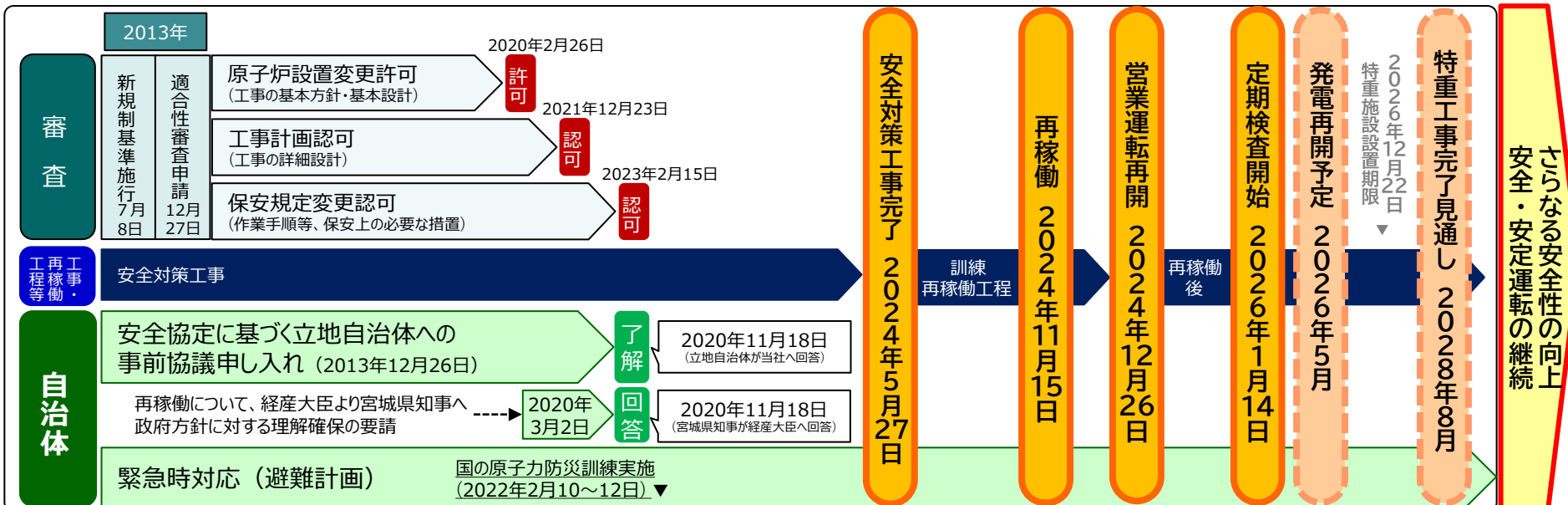
※4 2025年12月末時点

■ 女川2号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請（2回目）の認可について

- 当社は、2025年12月19日に女川2号機における特定重大事故等対処施設に係る「設計及び工事計画認可申請」のうち、早期の完成を目指すために2分割した申請の2回目（主に機械・電気設備等に関する申請）について、原子力規制委員会より認可をいただきました。
 - 今後、発電所の運転管理体制などに係る「原子炉施設保安規定変更認可申請書」について、準備が整い次第、原子力規制委員会に提出することとしております。
- （参考：プレスリリースURL） https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1247908_2549.html

■ 女川2号機の第12回定期事業者検査の開始について

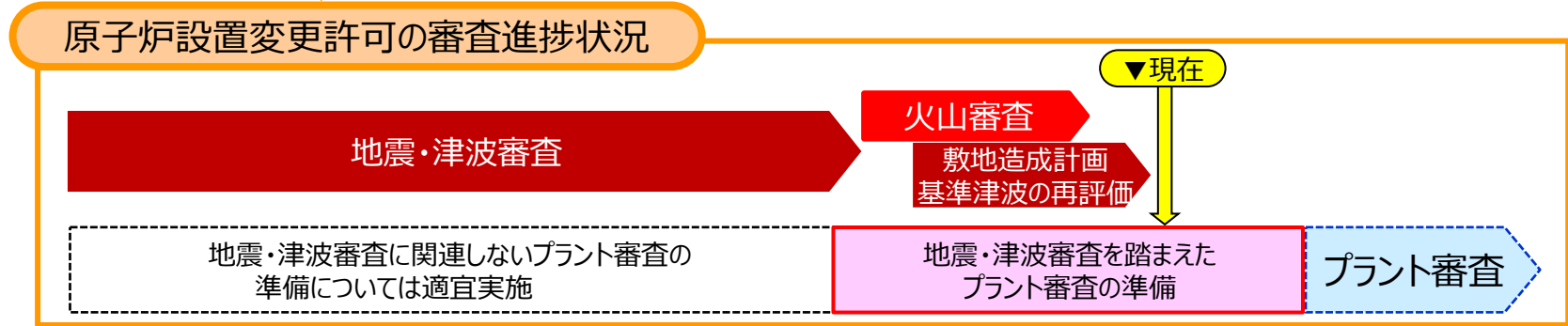
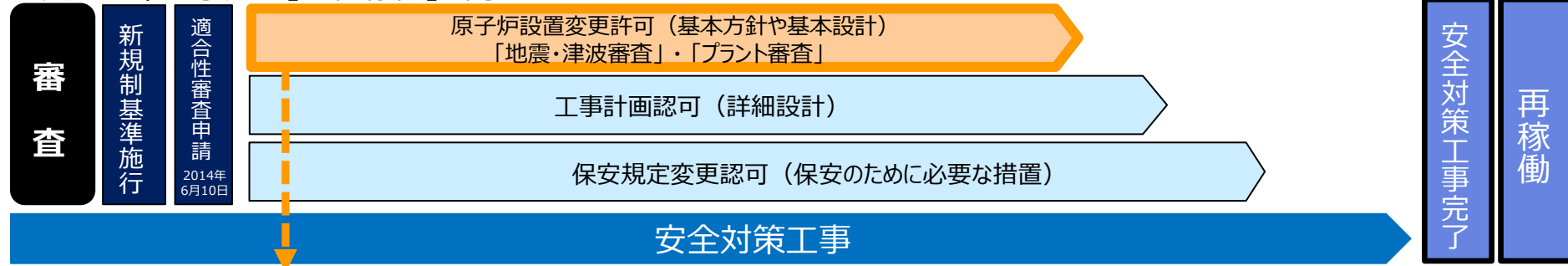
- 女川2号機は、2026年1月14日に発電を停止し、予定どおり第12回定期事業者検査に入りました。
 - 定期事業者検査は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、発電用原子炉施設に対して定期的実施するもので、技術上の基準に適合しているか、次の点検までの間その設備が技術上の基準に適合している状態を維持できるかどうかを確認するために行います。
 - 定期事業者検査の開始から発電再開までは約4か月程度を見込んでおり、作業の進捗に合わせて、原子炉起動、発電再開、営業運転再開のタイミングでお知らせする予定です。
- （参考：プレスリリースURL） https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1247992_2549.html



東通1号機

<p>適合性審査 ・ 安全対策工事</p>	<p><地震・津波・火山の審査> 2025年11月17日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の再評価」および2026年1月16日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の年超過確率」について、いずれも「概ね妥当」との評価を受けました。これらの評価結果について、下記のプラント審査準備に反映してまいります。</p> <p><プラント（設備）の審査> 敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A 津波）」への対策検討を含め、プラント審査の準備を進めております。</p> <p><安全対策工事完了時期の見通し> 安全対策工事の完了時期については、プラント審査準備が整う2027年3月頃の公表を目指しております。</p>
-------------------------------	---

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



女川3号機

<p>適合性審査 準備</p>	<p>適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。（調査期間：2025年1月から2年程度を予定）</p>
---------------------	---

3. 財務目標・決算関連データ集

- ✓ 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標【連結経常利益】・財務健全性目標【連結自己資本比率】・収益性目標【連結ROIC】**から成る、**3つの財務目標を設定しております。**
- ✓ 2025年度の業績は、連結経常利益（燃料費調整制度のタイムラグ影響除き）1,700億円、連結自己資本比率19.5%程度、連結ROICは3.6%程度となる見通しです。
- ✓ 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇、燃料市況・為替等の動向など不確実性が増している状況にありますが、「よりそうnext+PLUS」のもと、電気・エネルギーを中心に収益拡大に向けた事業を展開することにより、厳しい事業環境が継続すると想定される2026年度においても、財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

物価・金利

- ・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
- ・市場金利の上昇

競争環境

- ・電力市場価格の低下による競争の活発化

事業リスク

- ・近年相次ぐ自然災害の発生
- ・ウクライナ危機、米中対立の激化等の地政学リスク

CN・DX

- ・カーボンニュートラルの実現等に向けた設備投資の増大

収益拡大に向けた事業展開

発電・卸

- ・需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

グリーンビジネス

- ・コーポレートPPAや蓄電池導入支援等を組み合わせたサービス提案の推進

エネルギーソリューションサービス

- ・エネルギーソリューション、ビジネスソリューションの展開

送配電

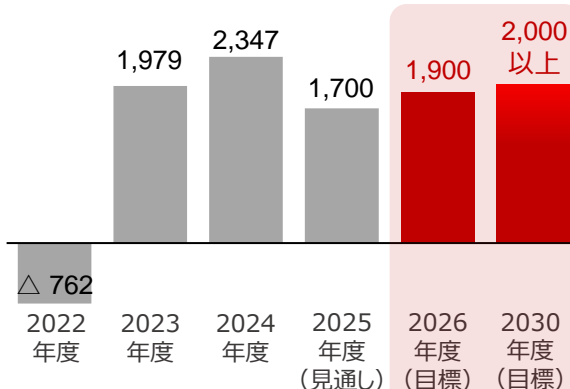
- ・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

関連領域

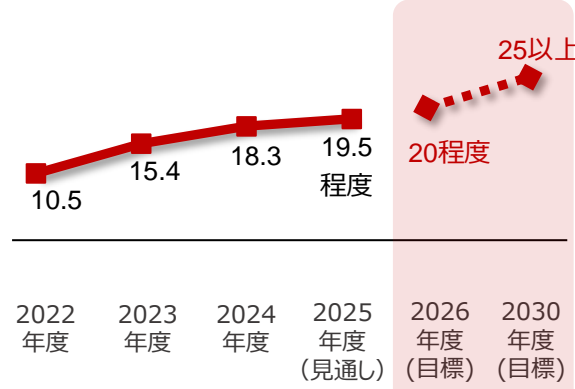
- ・DXやAIを活用した事業の成長

①連結経常利益 (単位：億円)

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)



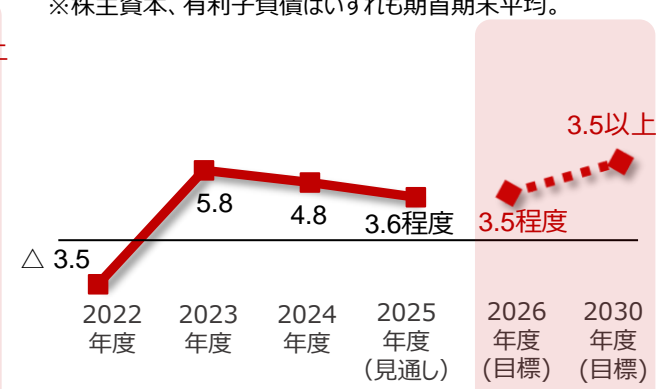
②連結自己資本比率 (単位：%)



③連結ROIC (投下資本利益率) (単位：%)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

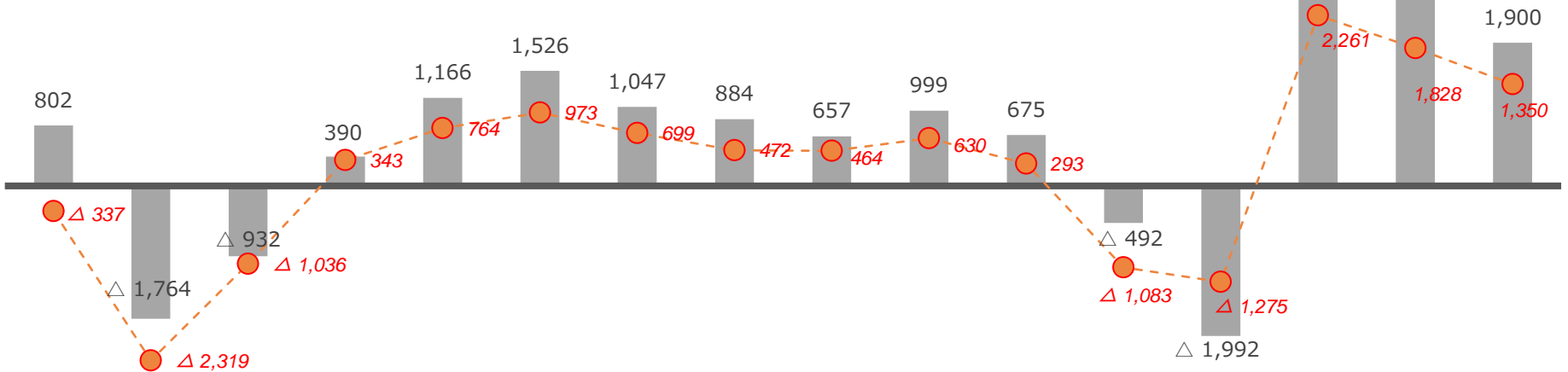
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。



連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

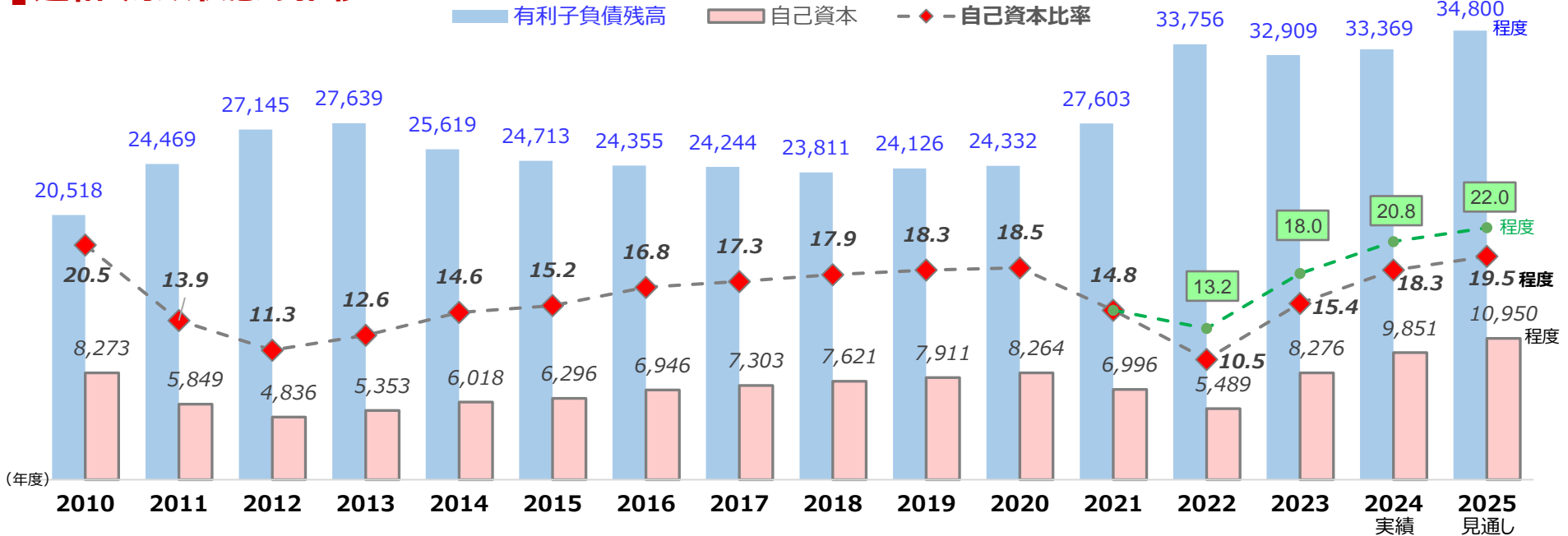
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

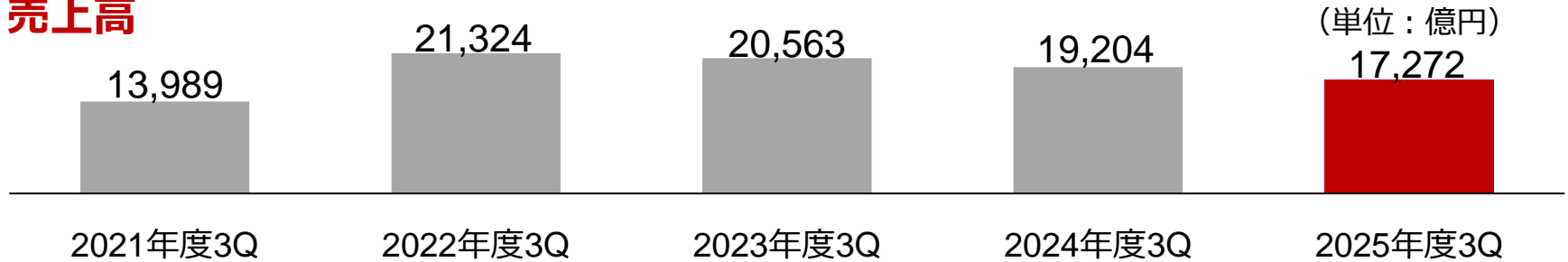
■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)

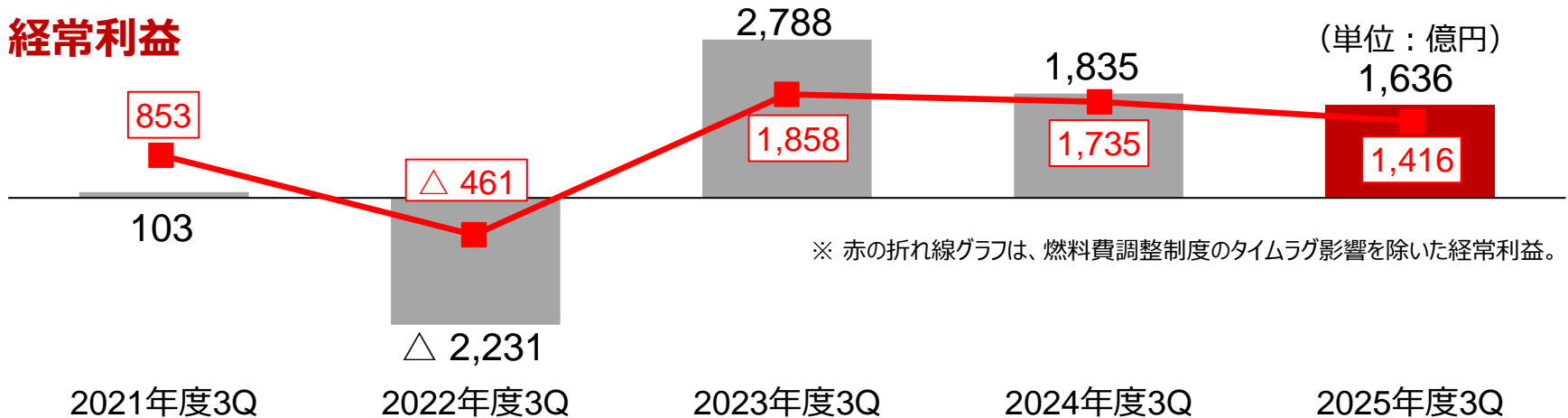


…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

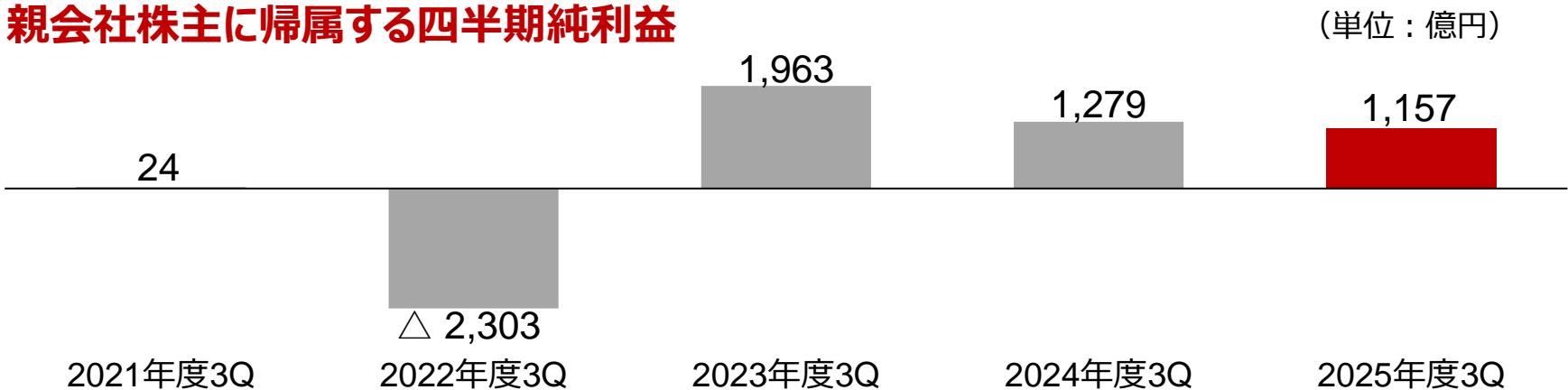
売上高



経常利益

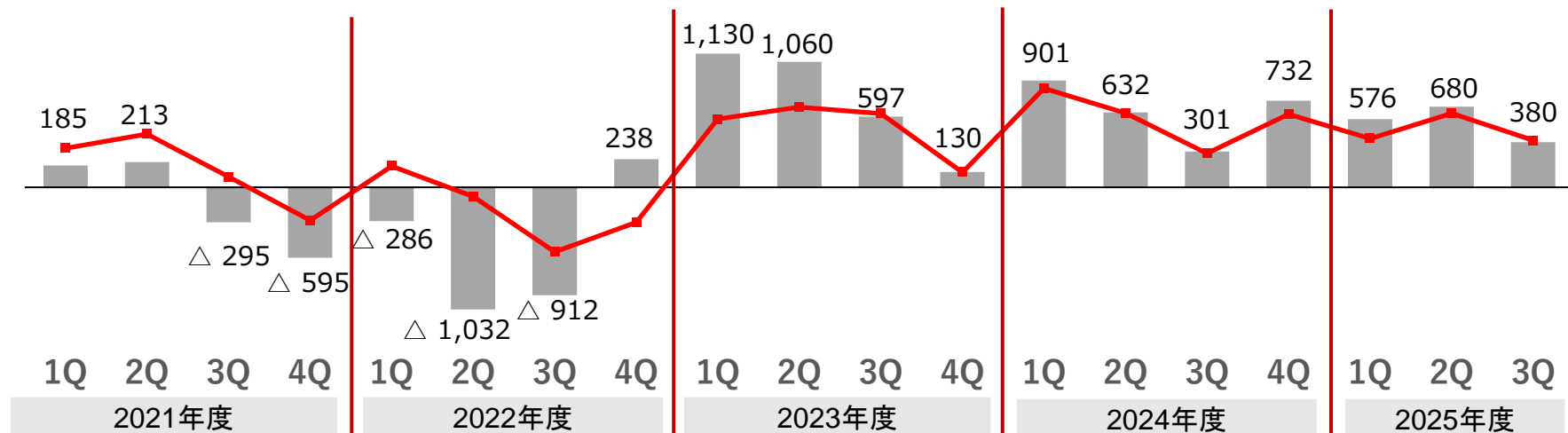


親会社株主に帰属する四半期純利益



経常利益

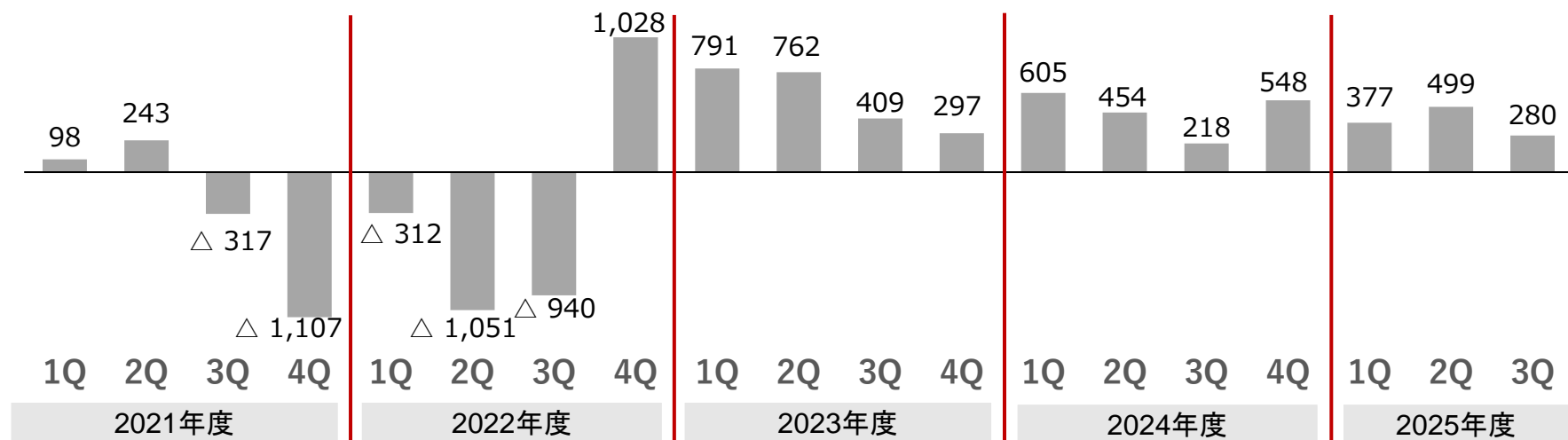
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移。

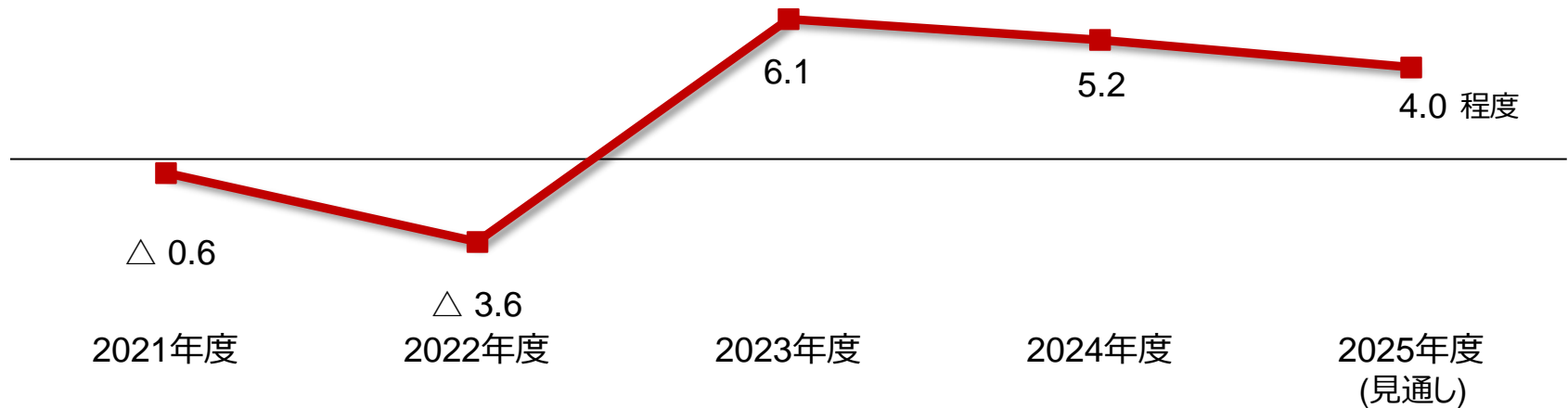
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



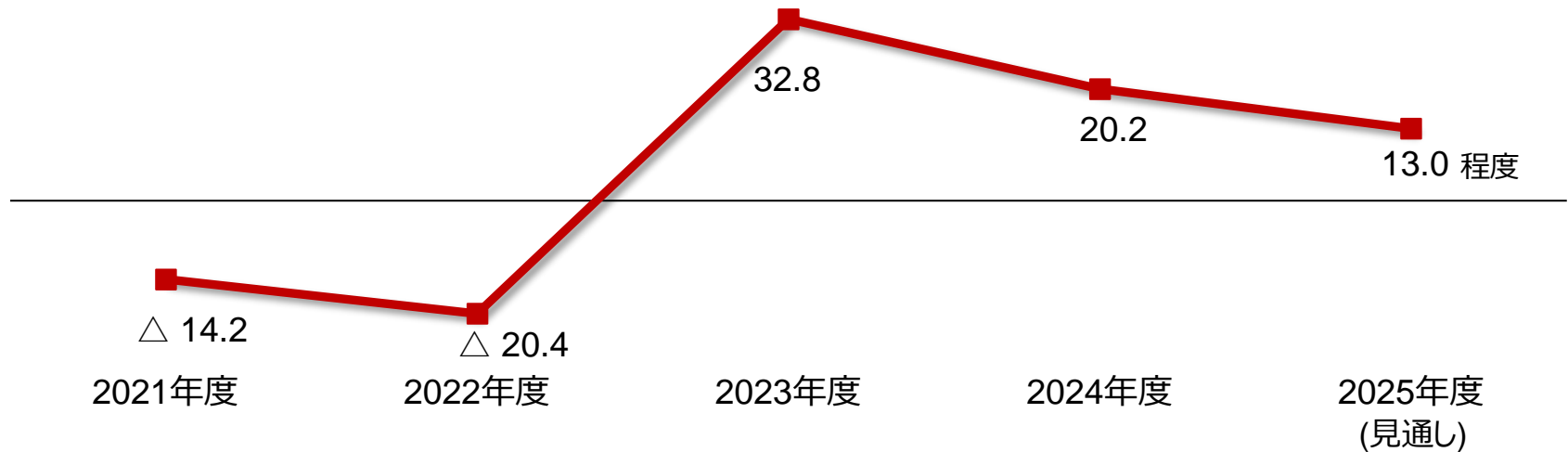
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



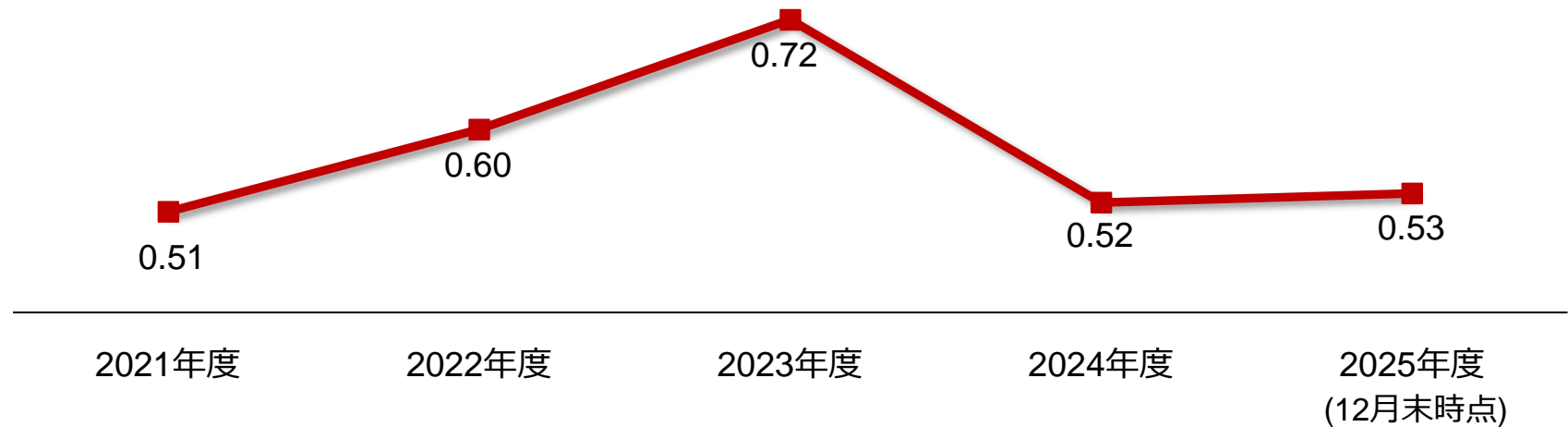
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



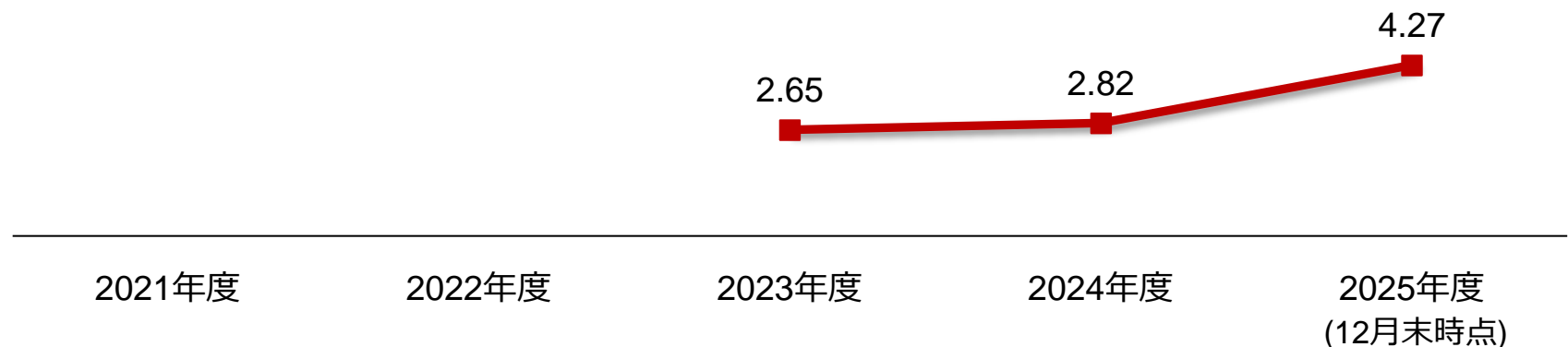
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）

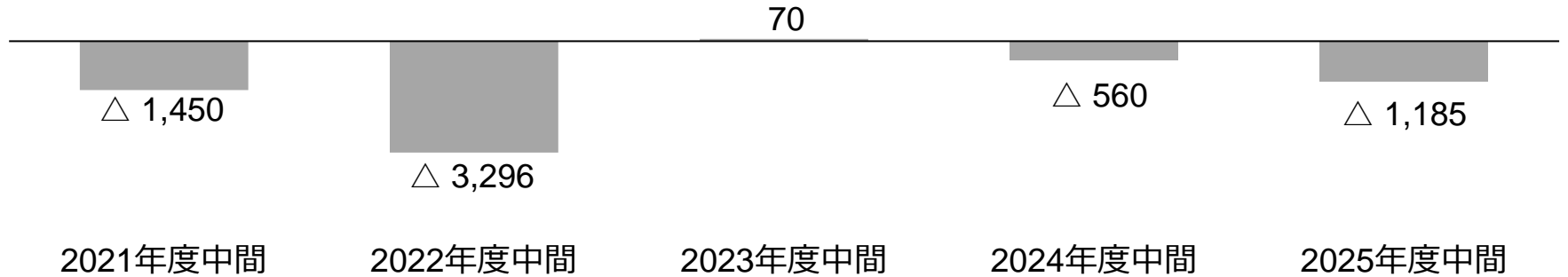


※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

※ 2025年度の1株当たり純利益は2025年4月30日公表の業績予想値を使用。

■フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

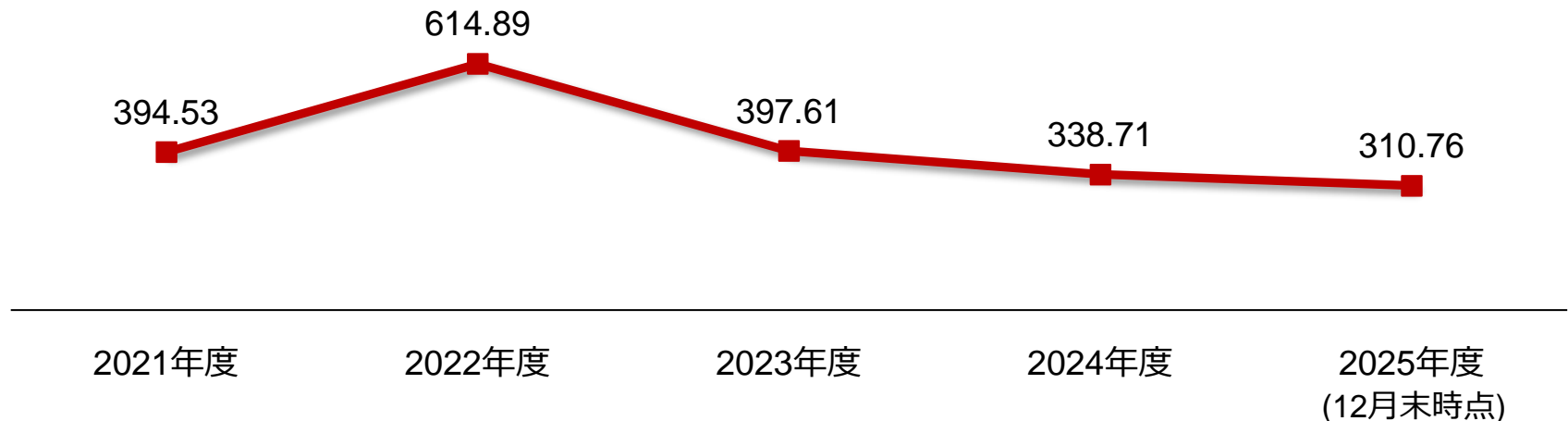
（単位：億円）



※中間・年度末決算のみ開示

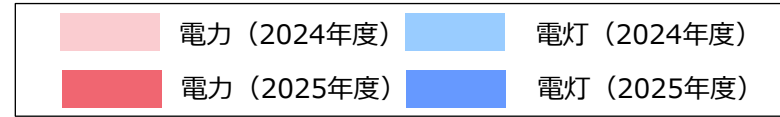
■デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：％）

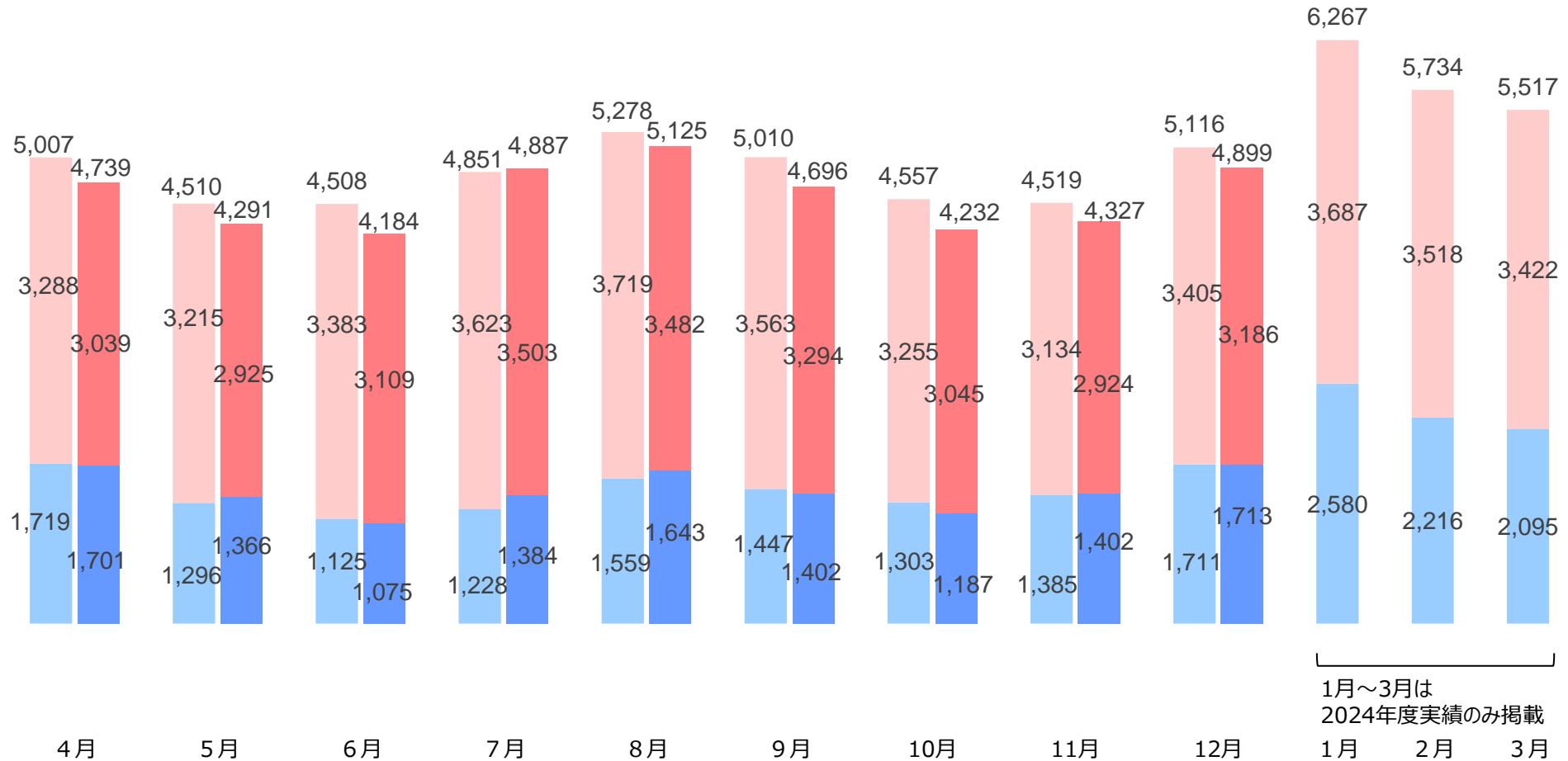


販売電力量（小売）の月別推移

29

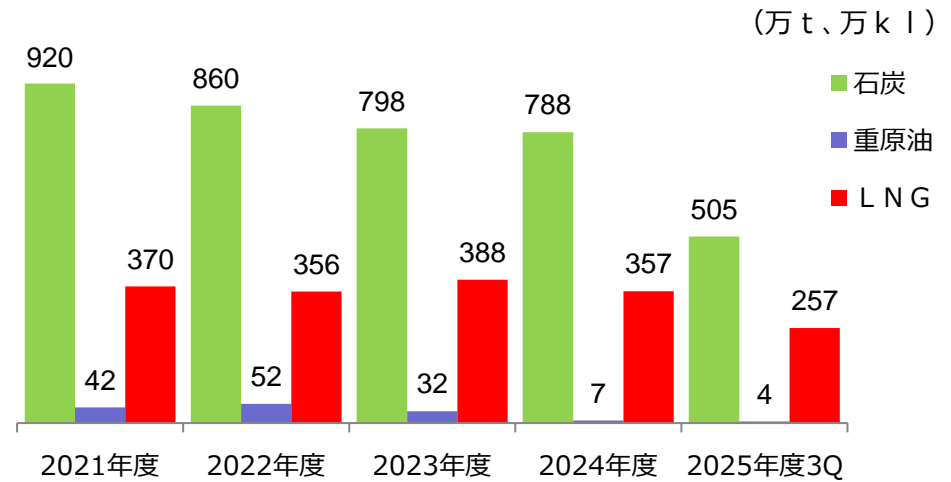


（単位：百万 kWh）

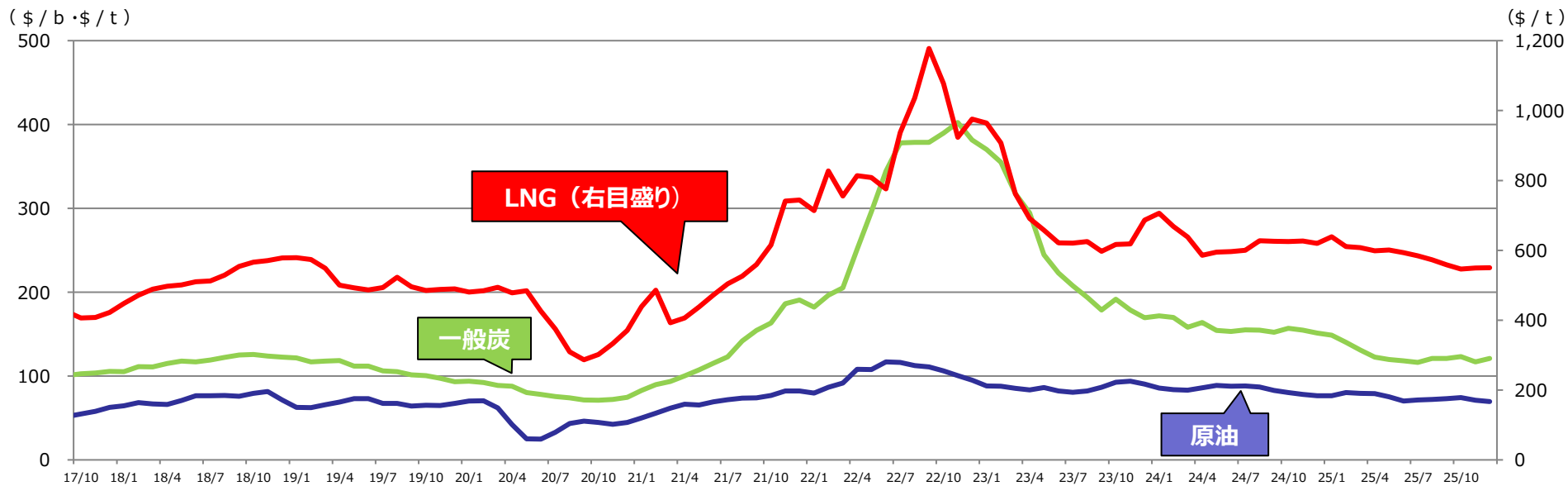


燃料消費量(東北電力個社値 + 離島分)

	2024年度 3Q	2025年度 3Q	増	減	(参考) 2024年度
石炭 (万 t)	564	505	△	59	788
重原油 (万 k l)	6	4	△	2	7
L N G (万 t)	258	257	△	1	357



【参考】全日本通関原油・一般炭・L N G 価格の推移



4. 2025年度 第3四半期の主な取り組み

発電・卸関係

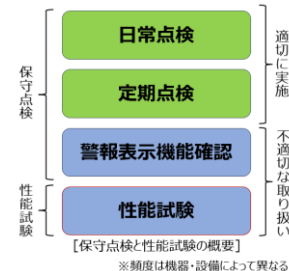
東北電力初のLNGを燃料とする石炭輸送船「SAKURA CRESCENT（サクラクレセント）」の竣工について（2025年10月24日プレス分）

- ・日本郵船株式会社が当社向けに建造を進めていた、LNG（液化天然ガス）を主燃料とする石炭輸送船が10月23日に竣工し、オーストラリアに向けて運航を開始した。
- ・本船は、当社の専用船として船舶の燃料にLNGを初めて使用しており、これによって従来の船舶燃料油（重油）に比べ、硫黄酸化物は約100%、窒素酸化物は約80%、二酸化炭素は約30%の排出量削減を見込んでいる。



「東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成」に係る原子力規制検査（核物質防護関係）の評価結果について（2025年11月20日プレス分）

- ・東通原子力発電所においては、敷地内への侵入を防止するために監視装置を設置し、保守点検と性能試験を実施している。この度、求められる試験・点検の一部もしくは全てを実施していなかったが、実施済みとして記録を作成する等の不適切な取り扱いが行われていたことが確認された。
- ・本事案の確認後、社長をトップとした全社体制のもと、事案確認および直接的な原因分析を進め、必要な再発防止対策を既に講じている。
- ・当社としては、背後の要因を含めた根本原因分析を実施し、第三者の評価も取り入れ、実効性の高い改善措置計画を策定し、これを確実に実行していくことで、再発防止を徹底していく。



エネルギー・ソリューションサービス関係

「よりそう、でんき 首都圏でもでんきは東北電力で！親子でうれしいWチャンスキャンペーン」の実施について～「よりそう、でんき」へのご加入で新生活に嬉しい特典～（2025年12月24日プレス分）

東北電力フロンティア：「シンプルでんき（北海道）」の提供開始について（2025年11月10日お知らせ分）

- ・当社は、新生活に向けた準備が本格化する時期に合わせて、首都圏向け電気料金プラン「よりそう、でんき」への新規加入促進キャンペーンを開始した。
- ・また、当社グループの東北電力フロンティアにて、北海道エリアにおける新たな電気料金プラン「シンプルでんき（北海道）」の販売を開始した。



グリーンビジネス関係

木戸川第一発電所のリパワリング工事完了について～水資源のさらなる有効活用に向け、リパワリング工事を実施～（2025年12月18日プレス分）

- ・当社木戸川（きどがわ）第一発電所は、2023年2月から実施していたリパワリング工事が完了し、2025年12月18日、営業運転を再開した。
- ・同発電所は1924年の運転開始以降、主に福島県内における電力の安定供給に寄与してきたが、高経年化が進んでいたことから、保守管理の省力化や機器故障率の低減等に向けてリパワリング工事をを行ったもの。水車発電機の効率向上により、年間発電電力量が約2%向上する見込み。



	リパワリング前	リパワリング後
設置場所	福島県双葉郡川内村	
発電形式	水路式	
最大出力	2,570kW	
台数	2 台	1 台
運転開始時期	1924 年	2025 年 12 月

グリーンビジネス関係

法人向けモビリティソリューションサービス「Harmmo（ハーモ）」の提供開始について

(2025年12月1日プレス分)

- ・当社は、電気自動車導入をサポートする法人向けモビリティソリューションサービス「Harmmo（ハーモ）」の提供を開始した。



<3つのサービスラインナップ>



エネルギー・ソリューションサービス関係

世界250年分の水関連ビッグデータを活用した地域防災・企業BCP支援ソリューションの共同開発について

(2025年11月4日プレス分)

- ・近年、豪雨災害の頻発や渇水リスクの高まりなど、水資源を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、当社は京都大学発のスタートアップ企業である株式会社TerraInsightと連携し、東北6県・新潟県における地域防災力・企業BCP（事業継続計画）の強化および、再生可能エネルギー（水力）の有効活用に至るソリューションの開発などに取り組むこととした。



TerraInsightが有する世界250年分の水関連ビッグデータを活用した高度な水資源解析技術「統合水資源管理サービス」

関連領域

RUTILEA、東北電力、日立製作所、日本政策投資銀行、次世代型AIデータセンター構築に向けた検討を開始～地域インフラを活かし、脱炭素と産業振興を両立する未来志向のAI基盤の創出を目指す～

(2025年11月12日プレス分)

- ・当社を含めた4社は、次世代型AIデータセンター（以下、DC）の構築に向けて、DC事業主体の組成を含めた検討を共同で開始した。
- ・本プロジェクトでは、国内外で高まるDC需要に応えるため、拡張性を最大限に発揮できるDCの事業化を検討する。
- ・地域の電力・通信インフラを最大限に活用し、脱炭素社会の実現と地域産業の活性化に貢献するとともに、「ワット・ビット連携」構想にも資する取り組みとして、持続可能なAI基盤の創出を目指す。



その他

廃棄された太陽光パネルを活用したアップサイクルの取り組みについて～環境課題が「津軽びいどろ」に生まれ変わるガラスづくり～

(2025年11月11日プレス分)

- ・北洋硝子株式会社（本社：青森市）および当社は、廃棄された太陽光パネルのガラスを「津軽びいどろ」としてアップサイクルする取り組みを開始した。
- ・本取り組みでは、当社が廃棄された太陽光パネルの収集・リサイクルを行う企業から材料となるガラスを調達し、北洋硝子が青森県の伝統工芸品「津軽びいどろ」の製作で培った技術力により、職人が一つひとつ手作業で、日常生活で利用可能なガラスとして新たな命を吹き込んでいく。



回収された太陽光パネル



完成したガラス

2025年度第3四半期の主な取り組み（１） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

34

経営情報・財務情報関係

（参考：ホームページURL）

東北電力：プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/>
お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/information/>
東北電力ネットワーク：プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

公表日	テーマ
10/3	「地域共想プログラム -地域想いびとがつくる東北・新潟の未来-」2025年度採択者の決定について
10/30	2026年3月期（2025年度）中間決算について
11/19	「東北電力 第51回中学生作文コンクール」の最終審査結果
11/26	地域課題解決に取り組む人財の創出支援プロジェクト「地域活性構想ラボ」の開始について
11/26	2026年4月入社向け 初任給の引き上げについて

発電・卸関係（次頁に続く）

公表日	テーマ
10/1	新潟火力発電所5号系列の廃止予定について
10/17	女川原子力発電所2号機における「特定重大事故等対処施設」および「所内常設直流電源設備（3系統目）」に係る工事完了時期の見直しについて
10/24	東北電力初のLNGを燃料とする石炭輸送船「SAKURA CRESCENT（サクラクレセント）」の竣工について
10/28	女川原子力発電所1号機の第4回定期事業者検査の終了について
10/30	青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた青森県からの確認・要請に対する当社の対応等（2025年9月末現在）に関する報告について
11/7	女川原子力発電所1号機の廃止措置計画変更認可申請の補正について
11/20	「東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成」に係る原子力規制検査（核物質防護関係）の評価結果について
12/5	女川原子力発電所の低レベル放射性廃棄物の輸送について
12/9	地震発生による当社原子力発電所の状況について（12月9日0時20分現在）
12/9	青森県東方沖地震による当社発電設備（原子力設備以外）の状況について（0時30分現在）
12/9	地震に伴う当社原子力発電所の状況について（最終報）
12/9	青森県東方沖地震による当社発電設備（原子力設備以外）の状況について（最終報）
12/10	女川原子力発電所2号機の第12回定期事業者検査の実施について
12/10	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請（2回目）の補正について
12/15	女川原子力発電所1号機の廃止措置計画変更認可について

発電・卸関係（前頁より）

公表日	テーマ
12/15	女川原子力発電所からの低レベル放射性廃棄物輸送日程の一部変更について
12/17	女川原子力発電所からの低レベル放射性廃棄物輸送日程の確定について
12/22	女川原子力発電所2号機における特定重大事故等対処施設に係る設計及び工事計画認可申請（2回目）の認可について

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
10/1	石狩湾新港洋上風力発電事業への北海道電力および東北電力の参画について
10/24	日中屋外でのソーラーパネル検査を可能にする新システムを共同開発～企業・団体向けに販売を開始～
10/31	オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO2排出量削減に向けた取り組みについて～ナミックスの新潟県内5拠点に太陽光由来の電力を供給～
11/4	八久和発電所の最大出力の増加について
11/14	－東北地方発明表彰「文部科学大臣賞」を初受賞－ PV遠隔安全診断システムの開発 ～太陽光発電設備の安全性向上と保守点検の省力化に貢献～
11/19	岩手県久慈市沖における15MW級風車搭載のコンクリート製バージ型浮体式洋上風力発電設備に係る基本設計承認（AiP）の取得について
11/28	オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用したCO2排出量削減に向けた取り組みについて～北日本銀行の店舗等に太陽光由来の電力を供給～
12/1	法人向けモビリティソリューションサービス「Harmmo（ハーモ）」の提供開始について
12/5	神代発電所の最大出力の増加について
12/9	東北自然エネルギー：松川地熱発電所の営業運転開始について
12/18	木戸川第一発電所のリパフリング工事完了について～水資源のさらなる有効活用に向け、リパフリング工事を実施～
12/22	三井不動産×東北電力 新規メガソーラー開発による再エネ導入拡大に向けたオフサイトフィジカルコーポレートPPAに関する契約を締結
12/22	秋田県営水力発電所の電源を活用した「あきたEネ！オプション水力100%」（県外企業誘致促進枠）の提供について

関連領域

公表日	テーマ
11/12	RUTILEA、東北電力、日立製作所、日本政策投資銀行、次世代型AIデータセンター構築に向けた検討を開始～地域インフラを活かし、脱炭素と産業振興を両立する未来志向のAI基盤の創出を目指す～
12/18	東北電力Eライフ・パートナーズ株式会社と東北電力ソーラーeチャージ株式会社の合併について

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
10/3	高圧および特別高圧の燃料費等調整の見直しについて
10/8	東北6県のご家庭向け「カメイのLPガス」と「電気」のお得なセットプランのご加入対象を拡大
10/8	関東圏のご家庭向けに「カメイのLPガス」と「電気」のお得なセットプランの提供を開始
10/16	東北・新潟地域へのデータセンター誘致の推進に向けた業務協力協定について
11/4	世界250年分の水関連ビッグデータを活用した地域防災・企業BCP支援ソリューションの共同開発について
11/10	東北電力フロンティア：「シンプルでんき（北海道）」の提供開始について
11/10	「冬のスマート節電チャレンジ！2025冬」の実施について
12/5	「電気・ガス料金支援」の実施に伴う電気料金の特別措置の認可申請について
12/10	令和7年青森県東方沖を震源とする地震により被災されたお客さまに対する電気料金等の特別措置について
12/16	「よりそうeポイント」から「みやぎポイント」への交換サービスについて
12/24	「よりそう、でんき 首都圏でもでんきは東北電力で！親子でうれしいWチャンスキャンペーン」の実施について～「よりそう、でんき」へのご加入で新生活に嬉しい特典～

送配電関係

公表日	テーマ
10/1	「グリッドスカイウェイ」、全国の主要送配電事業者が揃う15社連携体制の構築について～送電線上空の航路プラットフォームの全国統一と社会実装を加速～（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
10/28	離島等供給（高圧・特別高圧）および最終保障供給における燃料費等調整の見直しについて（東北電力ネットワークによるお知らせ）
10/29	西山形変電所昇圧増設工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
11/17	令和七年八月五日から九月二十一日までの間の豪雨及び暴風雨による災害により被災されたお客さまに対する託送料金等の特別措置について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/9	白瀬発電所の廃止について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/10	令和7年青森県東方沖を震源とする地震により被災されたお客さまに対する託送料金等の特別措置について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
12/24	北海道本州間連系設備（日本海ルート）に係る広域系統整備計画の実施案の検討状況について（東北電力ネットワークによるお知らせ）

その他

公表日	テーマ
11/11	廃棄された太陽光パネルを活用したアップサイクルの取り組みについて～環境課題が「津軽びいどろ」に生まれ変わるガラスづくり～

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「3Q」表記は4月から12月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。